

(4) 将来負担比率**0.5%**

令和元年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の0.5%となっており、早期健全化基準（350%）を下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいのということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

（算式）

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和元年度は、地方債残高、公社等の負債等に係る負担見込み額が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への繰入見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の負担見込額が減少しました。総合すると将来負担額は5,879,335千円から6,090,790千円に増加しました。

交付税算入見込額は88,338千円減少しましたが、充当可能な基金残高が327,472千円増加し、将来負担比率は1.80%から0.59%に減少しました。

（単位：千円）

区分		元年度	30年度	差引	令和元年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	5,043,031	5,087,747	▲ 44,716	
	一般会計	5,043,031	5,087,747	▲ 44,716	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	7,436	9,321	▲ 1,885	利子補給に係るもの7,436
	③公営企業会計等への負担見込額	353,049	383,179	▲ 30,130	簡水63,406、下水289,643
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	88,937	95,331	▲ 6,394	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	88,937	95,331	▲ 6,394	広域消防費21,628 文化会館費67,309
	⑤退職手当の支給予定額	597,437	298,914	298,523	職員95名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	900	4,843	▲ 3,943	公的信用保証 (群馬県信用保証協会)
計 (①～⑥の計)	6,090,790	5,879,335	211,455		
B 充当可能基金	1,826,284	1,498,812	327,472	財政調整基金1,308,551 高齢者福祉基金100,000他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	4,250,815	4,339,153	▲ 88,338	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	13,691	41,370	▲ 27,679		

E 標準財政規模	2,652,789	2,615,925	36,864
F 交付税に算入された元利償還金等	353,313	321,366	31,947
分母 E - F	2,299,476	2,294,559	4,917

将来負担比率 (分子/分母) (%)	0.59%	1.80%
--------------------	-------	-------

令和元年度決算に基づく将来負担比率
0.5%

<

早期健全化基準
350.00%